

# デジタル田園都市国家構想について

～デジタルの力を活用した地方の社会課題解決～

# デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

資料 1

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- ▶ デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- ▶ 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの増大等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとポトムアップの成長を推進する。
- ▶ 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

## 【取組方針】

### ☆解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化  
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)  
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)  
→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中  
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化  
※都道府県別労働生産性格差  
最大1.5倍(2018年)

等

デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

### ▶ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる  
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかかなえる  
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる  
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援  
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開）等

### ▶ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

### ▶ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。

「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

### ▶ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

## 【今後の進め方】

### ○デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂)

- ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。
- ・地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

# デジタル田園都市国家構想(新しい資本主義の柱の一つ)

## 基本方針案より

### 【基本的な考え方】

デジタルの恩恵を国民や事業者が享受できる社会  
全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

### 【背景】

デジタルは社会課題を解決する鍵、地方の社会課題を成長のエンジンに転換  
官民双方でデジタルトランスフォーメーションを推進

### 【構想実現に向けた今後の進め方】

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展

国:R4.12月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本改定し、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定

地方創生の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」に一本化

県:地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂(努力義務)

### 【構想の内容】

○デジタルを活用した社会課題の解決 ⇒ まち・ひと・しごとの取組(人口減少など地方の課題解決) + デジタル

①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育て、④魅力的な地域をつくる、

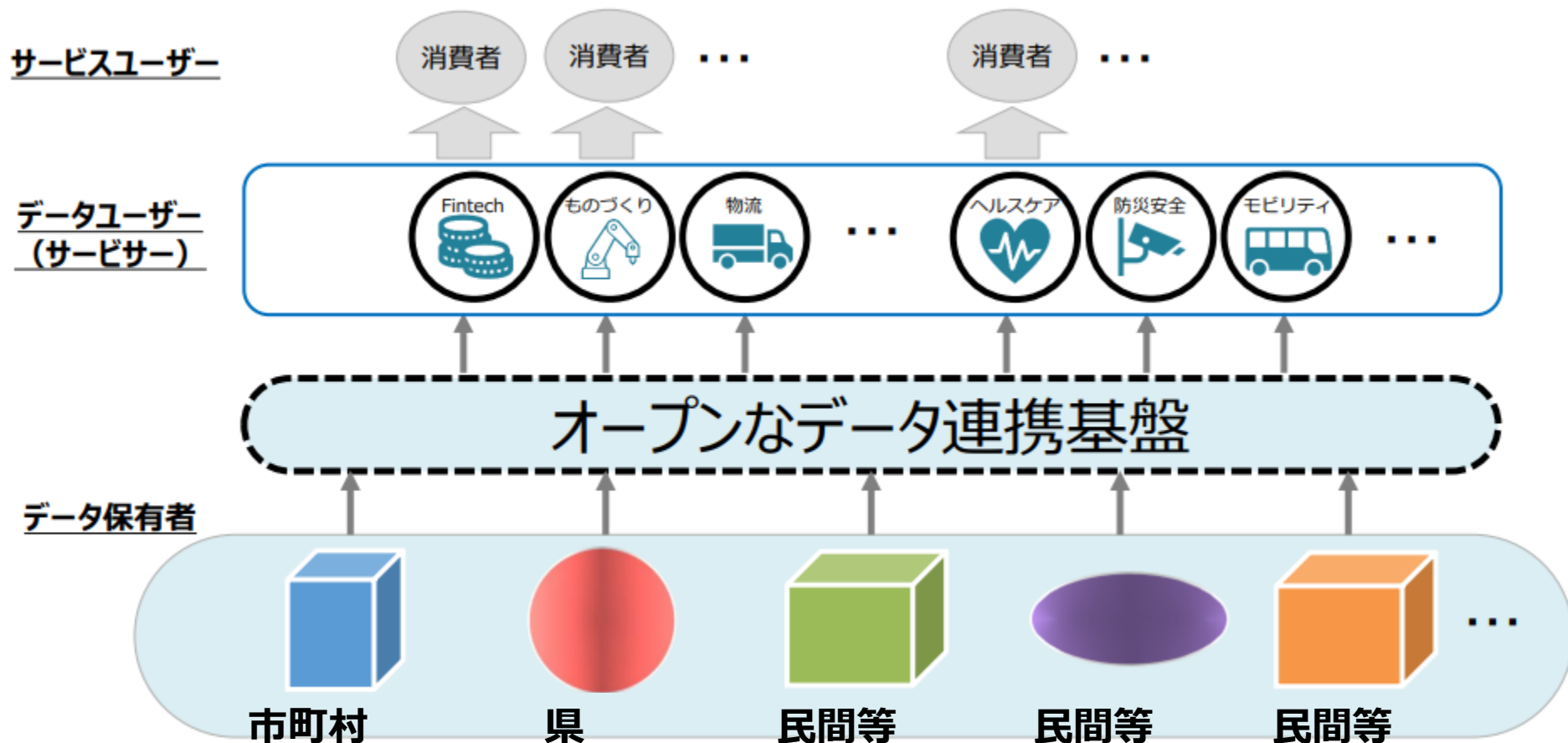
⑤分野横断的支援

○構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

①デジタル基盤(通信インフラ、データ連携基盤)、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組

# 【参考】分野横断的支援・データ連携基盤

- 国・地方間、地方・準公共・企業間などの分野横断によるサービス創出を促進するため、データ連携基盤の構築が進められている。
- 各地方における連携基盤(エリアデータ連携基盤)は、地方において整備。  
(相互運用性確保のため、国がアーキテクチャ(構造)を示し、コアとなる部品を提供)





# 県の取組例(デジタルを活用した社会課題解決)

## 1. 国の動き (デジタル田園都市国家構想基本方針等)、本県における現状・課題

### ○転職無き移住の推進

**[国の動き]** ※「新しい資本主義」等  
 ・地方からデジタル技術の実装を進め、地方におけるサテライトオフィスの整備やテレワークを活用した移住を支援することで転職なき移住を推進

**[企業の動き]** [狙い]多様な働き方を進めることによる優秀な人材確保  
 ・2022.7~ NTTグループ 自宅やサテライトオフィスでの勤務を原則化  
 ・ヤフー、アクセントチュア、メルカリ等にも同様の動き

**[現状・課題]**  
 ・2021.3 富士通(株)との移住・ワーケーションの連携協定 →移住社員11名  
 ・県内各地のサテライトオフィス整備を支援し、多様な働き方を可能とする環境づくりを促進。

<サテライトオフィス(拠点型)> ※赤字①~⑥県補助



|    | 整備場所       | 状況         |
|----|------------|------------|
| 1  | 姫島村        | 3社入居済      |
| 2  | 佐伯市宇目      | 1社入居済      |
| 3  | 国東市        | 2社入居済      |
| 4  | 佐伯市旧豊南高校   | R2年度完成     |
| 5  | 玖珠町旧森中学校   | 2社入居済      |
| 6  | 豊後大野市歴史資料館 | R3年度完成     |
| 7  | 豊後高田市昭和の町  | R3年度完成(市)  |
| 8  | 豊後高田市真玉海門荘 | R3年度完成(市)  |
| 9  | 由布市湯布院     | R4年5月完成(市) |
| 10 | 竹田市「集」     | R3年度完成2社入居 |
| 11 | 日田市天ヶ瀬「郷雲」 | R3年度完成     |

### ○女性活躍促進

・「女性が輝くおおいた推進会議」を設置し、経済団体とともに女性のキャリア支援や働きやすい環境づくりを推進。特に、職場や家庭における固定的な性別役割分担への無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消が課題

## 2. 本県における取組の方向性

### ○転職無き移住の推進

**[転職なき移住の展開]**  
 ・転職なき移住を進める方針の企業へ働きかけを強化(企画、商観労、県外)

**[モデル事例としての富士通との共働強化]**

・富士通(株)のような事例を横展開  
**[取組例]** 市町村との連携……地域課題解決に向けた活動(竹田、別府等) (予定)  
 関係人口拡大 ……「ゆわえば大分」への参加(予定)  
 ……県内情報を網羅したワーケーションサイト開設

**[サテライトオフィスへのIT関連企業の誘致]**

・市町村と連携し、企業誘致を強化(商観労)

### ○女性活躍促進

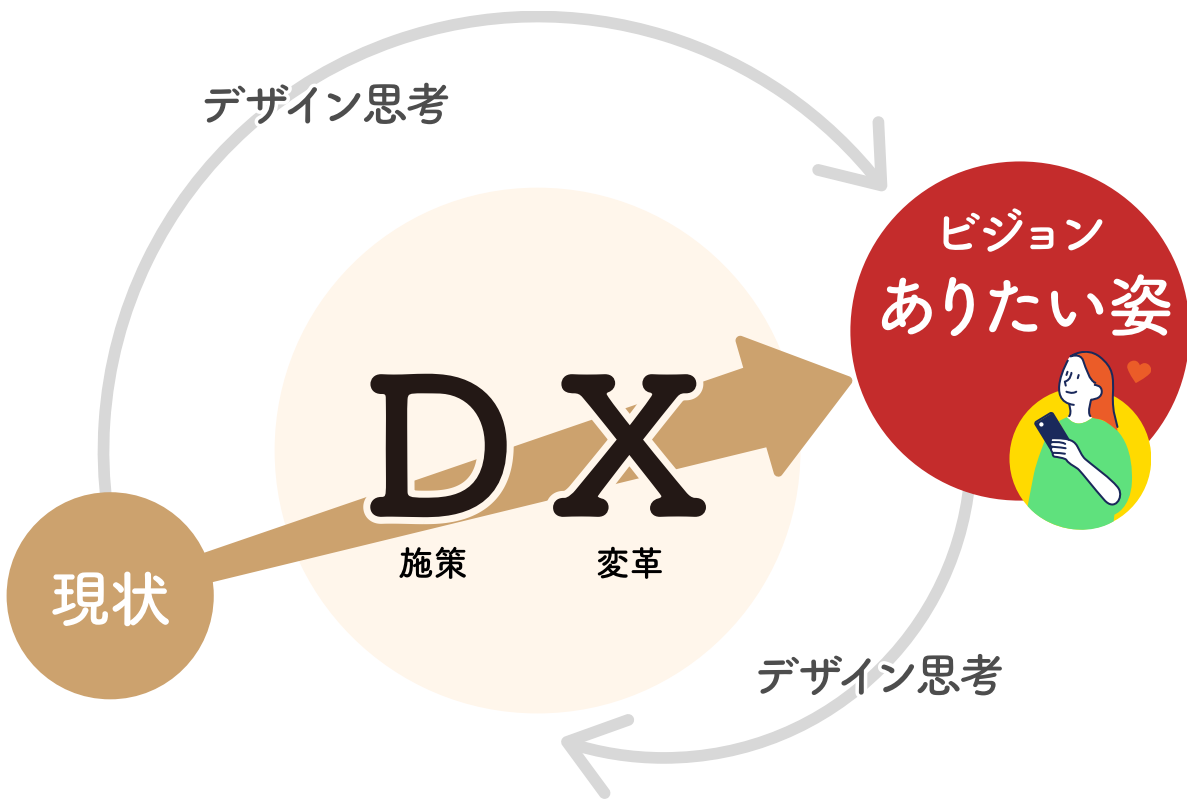
資格取得等のスキルアップ支援や女性活躍ロールモデルの紹介等により、活躍したい女性を後押しするとともに、企業との意見交換会等を通じ、身近なアンコンシャス・バイアスを見える化し、女性の働きやすい環境づくりも促進

Ruby開発 東京から姫島村に本社移転(2021年)



# 県のDXの進め方

## 県民中心のデザイン思考、ありたい姿を重視



デジタルはあくまで  
解決策のツール

変革 (X : Transformation)  
ですら目的ではない。

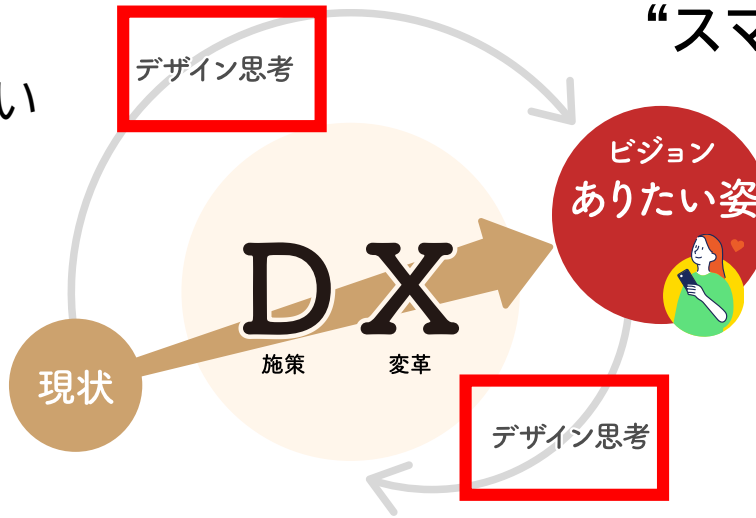
**ビジョン (ありたい姿)  
が重要**

# D X事例 コロナ時短要請協力金

## 課題

(先行地域の課題)

- ・ 何ヶ月たっても入金がない
- ・ 申請が面倒
- ・ 審査が大変



## ビジョン

“スマホでスイスイ申請できる”



## 施策・変革

1. 審査体制を電子申請基本に。
2. 申請フォーマットをスマホ前提に極限までシンプルに。
3. 申請フォーマットを事前に事業者に使ってもらった。
4. 申請後も申請フォーマットを修正できるようにした。(アジャイル)

## 結果

1. 申請件数：25000件以上
2. 電子申請率：7割
3. 申請にかかった時間：20分
4. 不満無く申請できた：9割
5. 入金：13日